

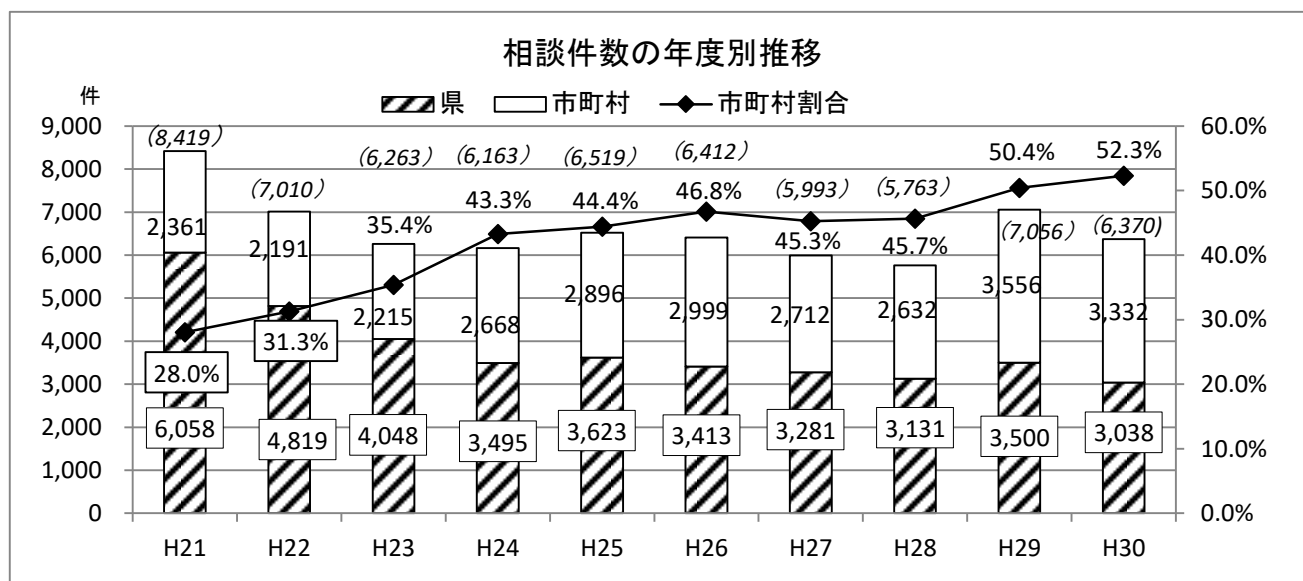
平成30年度消費生活相談の概要について

令和元年5月24日
消費生活センター

1 概況

平成30年度の県消費生活相談窓口への相談件数は3,038件であり、前年度比で13.2%(462件)減少した。内容別では、商品一般(身に覚えのない請求、不審電話等)に関する相談が最多となった(相談数589件、19.4%)。また、市町村消費生活相談窓口への相談件数は3,332件と前年度比で6.3%(224件)減少したが、県内受付件数に占める割合は52.3%に増加した。年代別では、70歳以上の相談件数が増加し、他の年代では減少した。70歳以上において増加した相談内容は、商品一般(身に覚えのない請求、不審電話等)であった。

2 相談件数の年度別推移



3 県の年代別相談状況

区分	H30 (%)	H29 (%)	差引 (ポイント)	年代別の最多相談内容
19歳以下	15 (0.5)	19 (0.5)	△4 (0.0)	放送・コンテンツ等
20歳代	108 (3.6)	139 (4.0)	△31 (△0.4)	放送・コンテンツ等
30歳代	261 (8.6)	352 (10.0)	△91 (△1.4)	放送・コンテンツ等
40歳代	463 (15.2)	492 (14.1)	△29 (1.1)	放送・コンテンツ等
50歳代	574 (18.9)	770 (22.0)	△196 (△3.1)	商品一般
60歳代	691 (22.7)	836 (23.9)	△145 (△1.2)	商品一般
70歳以上	668 (22.0)	657 (18.8)	11 (3.2)	商品一般
不明	258 (8.5)	235 (6.7)	23 (1.8)	
計	3,038 (100.0)	3,500 (100.0)	△462 (0.0)	

4 主な相談内容

順位(前年)	相談内容	件数(%)	前年件数	最多年代
1 (2)	商品一般(身に覚えのない請求、不審電話等)	589 (19.4)	679	60歳代
2 (1)	放送・コンテンツ等(アダルト・有料情報サイトからの料金請求等)	375 (12.3)	718	50歳代
3 (3)	相談その他	178 (5.9)	176	70歳以上